

別記2（第3条関係）

（継続費又は債務負担行為に基づく契約の特則）

第 条 第34条中「契約書記載の業務完了の時期」とあるのは「契約書記載の業務完了の時期（最終の会計年度以外の会計年度にあつては各会計年度末）」と、「業務委託料」とあるのは「当該会計年度の業務完了予定額」と、「前払金額」とあるのは「当該会計年度の前払金額」と読み替えて同条の規定を適用するものとし、各会計年度の業務完了予定額は、次のとおりとする。ただし、前会計年度の業務が完了していない場合においては、当該会計年度の前払金の請求はできないものとし、前払金の保証期限を延長するものとする。

年度	円
年度	円

2 第35条中「業務委託料」とあるのは「当該会計年度の業務完了予定額」と、「前払金」とあるのは「当該会計年度の前払金」と読み替えて同条の規定を適用するものとする。

3 第1項に掲げる各会計年度の業務完了予定額は、当該会計年度において支払うことのできる委託料の限度額とする。

4 発注者は、次の各号のいずれかに該当する事情がある場合には、第1項に定めた額を変更することができる。

- (1) 予算の都合により必要があるとき
- (2) 業務内容の変更又は業務の履行状況により必要があるとき

5 受注者は、当該会計年度にかかる業務を完了し、当該会計年度の業務完了予定額に相当する委託料を請求するときは、一部業務完了届を提出しなければならない。

6 前項の規定により一部業務完了届が提出された場合における検査及び委託料の支払いについては、第31条及び第32条の規定を準用する。